

平成27年度第2回青森市健康福祉審議会障がい者福祉専門分科会 会議概要

開催日時 平成27年6月30日(火) 18:30~20:00

開催場所 青森市福祉増進センター 3階中会議室

出席委員 前田保会長、船木昭夫委員、石田賢哉委員、鎌田慶弘委員、河合敏雄委員、木村由紀子委員、佐々木秀勝委員、砂田悦子委員、田中文明委員、谷川幸子委員、千葉金作委員、成田祥耕委員、西村綾子委員 《計13名》

欠席委員 なし

事務局 健康福祉部長 赤垣敏子、健康福祉部理事 能代谷潤治、障がい者支援課長 長内哲史、同課副参事 吉田光秀、浪岡事務所健康福祉課長 加福拓志、障がい者支援課主幹 白戸高史、同課主幹 奥崎隆浩、同課主査 佐々木栄子、同課主査 佐藤進一、同課主査 中川一哉、同課主査 澤田正志
《計11名》

- 会議次第**
- 1 開会
 - 2 健康福祉部長あいさつ
 - 3 報告事項
(1)「青森市障害者計画」フォローアップに対する意見について
 - 4 審議案件
(1) アンケート調査(案)について
 - 5 その他
 - 6 閉会

議事要旨

報告事項(1)「青森市障害者計画」フォローアップに対する意見について

事務局から、資料1のとおり、「青森市障害者計画」フォローアップに対する意見について説明があった。

意見、質疑応答

○委員

第1章のノーマライゼーションよりもインクルーシブの名称の方がよいのではないかとこの意見について、記述を整理するとのことだが、どのように整理するのか。

○事務局

ノーマライゼーションとインクルーシブの言葉の使い分けについて、現時点では、まだ整理できていないので、計画策定の際に整理したいと考えている。

審議案件（1）アンケート調査（案）について

事務局から、資料2から資料7のとおり、アンケート調査（案）について説明があった。

意見、質疑応答

○委員

アンケート調査票は、障がいのある方用と障がいのあるお子さんの保護者用があるが、成人していても自分で書けない方も障がいのあるお子さんの保護者用の調査票で回答するのか。

○事務局

障がいのあるお子さんの保護者用については、18歳未満の障がい児を対象としている。

○委員

障がい者手帳を持っている方だけを対象にした理由は何か。

○事務局

市で把握しているのは、障がい者手帳を持っている方だけである。今回のアンケート調査については、障がいの認定を受けた方ということを前提にして実施することとした。

○委員

障がい者手帳を持っていない方の意見は、反映されないのではないか。

○事務局

障がい者手帳を持っていない方の意見については、障がい者団体への聞き取り調査により、それぞれのニーズをできるだけ把握したいと考えている。

○委員

難病の方の組織はあるのか。

○事務局

青森県難病団体等連絡協議会がある。難病の方でも手帳を持っている方と持っていない方がいるので、聞き取り調査を計画している。

○委員

障がい者計画策定に係るアンケートの実施目的は、障がいのある方の生活状況の把握と要望を基礎資料として施策に生かすことだと思うが、回答する時の負担軽減のために項目数を絞った調査票で、そういうものが見えてくるのかどうか。具体的な要望を施策に反映させるには、具体的な質問がないと検討の余地がないように思う。

ご本人が意見を表明できることが、アンケート調査では大事であり、主観的な評価をもっと聞くべきではないかと思う。例えば、本人が信頼できる人がいるのかどうか、虐待の設問として、傷ついた体験があるかどうか、そういうことをご本人から聞くことの意味は、すごく大きい。客観的な評価だけだと、多重回答が非常に多いので、分析がしづらと思う。単純集計の結果だけで考えるなら構わないが、どんな仮説を持っているのか、この項目をどう生かすのか、見えてきづらいところがある。

また、前回行ったアンケートの時と同じ人が選ばれていないかどうか気になる。前回の返信率を教えてください。

○事務局

今回のアンケート調査では、客観的な部分での調査に主眼を置いており、アンケート調査と平行して各障がい者団体、難病連等にヒアリングをさせていただき、その中で個別の具体的な内容についてお聞きしたいと考えている。

虐待の設問については、問11の差別や偏見についてという設問で、答えていただくと考えている。虐待という言葉をそのまま出すことで、書きづらいのではないか、書くことで嫌な思いをさせてしまうのではないかと考え、このような表現とした。

回収率については、現計画の策定に当たり平成24年度に実施した際には、56.1%、昨年度策定した障がい福祉計画の際には50.6%といずれも50%を超える結果となっている。

○委員

サンプルとして同じ人が選ばれていたということはないか。

○事務局

無作為抽出のため前回と同じ人が選ばれる可能性はある。全て排除することは難しいと考える。

○委員

無作為抽出については、本来、前に抽出したものを記録し、それを除いた上で2回、3回と調査をすべきである。前の記録がないのであれば、今回に関しては同じ人が入る可能性がありえる。同じ対象者に2回、3回調査する場合の手法を決めておく必要があると思う。

問11の差別や偏見についてという設問は、「ある」と「ない」だけになっているが、「ある」という場合には、次に繋がるセカンド質問があると、虐待なのか、そうでないのかが分かると思う。

また、問20の障がいへの理解を深めるために必要なことについての設問で、当てはまるものを一つ選ぶことが適切なのか、検討し直した方がよい。

○事務局

無作為抽出に当たっては、今後は、記録を残すこととする。

問19の差別や偏見については「1ある」を付けた場合には、内容もお聞きするように変更したい。

問20は「一つ」ではなく「全て」の間違いであるので、訂正する。

○委員

各障がい者団体からの意見聴取のときには、手帳を所持していない障がい者への対応や状況を知っているかどうか聞いてほしい。支援専門職団体等からも、本来なら障がい者手帳を所持できるのに所持していない、申請していないといった状況を聞き取りしていただき、そのことを障がい者計画の中に反映できるような方法を検討していただきたい。

○事務局

より多くの関係団体の皆様からご協力をいただき、聞き取りを行いたい。今回は専門分科会のご協力により多くの方々のご意見をいただいた。聞き取りの項目、聞き取りの仕方、実際のやり方について、委員の皆様にご意見をいただきたい。

○委員

盲ろうの重複の障がい者の支援をしてほしい。盲ろう者友の会が各県に発足されているが、青森県には無い。視覚障がい者の会でも、実際どのくらいいるのか分からないので、計画の策定に当たって、支援の方法を探してほしい。

○事務局

青森市にも盲ろうあ者が、何人いるのか今は把握できていないが、現に支援を必要としている盲ろうあ者の方々からも話を聞かなければならないと考えている。

○委員

自立支援協議会を知っているかとの設問を設けていただいたが、おそらく認知度が低いと思うので、参加したいかという設問を加えていただきたい。障がいのある方が、主役になって参加できる場があるということを知っていただき、また、そういう方が沢山いるという結果が、計画の後押しになると思うので検討していただきたい。

アンケート調査を継続することで、前と今がどう変わったのか、他の地域と比べて青森市はどうかという分析ができる。いいデータが取れると思うので、そのこともご検討いただきたい。

○事務局

自立支援協議会については、「知っている」「知らない」だけでなく、「参加したいか」というような内容の設問を検討する。

他の自治体との比較について、自治体ごとに計画の策定期間は異なるが、アンケートに、上手く活用できるよう検討したい。

○委員

障がいのあるお子さんの保護者用の7ページに悩みごととある。この中に医療やリハビリのこと、医療費などの経済的なことが載っているが、障がいのある方用にも、反映すべきである。

○事務局

障がい者用と障がい児用を比較し、足りないと思われるところについては、項目の追加を検討する。

○委員

関係団体から意見を聞くとのことだが、手をつなぐ育成会以外にも、施設などで親の会に入っている方々や、完全な団体になっていないところもある。愛護手帳の所持者数2,500人ほどいるが、400名を人選すると、アンケートの回答は、微々たるものであり、アンケート対象者以外の2,000人の意見をどのように網羅するのか。

○事務局

手帳所持者については、その方が在宅なのか施設を利用しているのか、日中通所のサービスを使っているのかといった状況は把握している。ただし、その方がどのような小グループの団体を作っていて、活動しているのかといった情報は、手をつなぐ育成会のような大きい団体は把握できているが、小さい団体までは把握できていない。すべての人に話を聞くことが理想であるが、限られた時間で行うことは難しいため、アンケート調査を行い、その補足で色々な団体から直接話を聞くこととした。

例えば学校にも行って話を聞くことが必要であり、全てではなくとも、特別支援学校や特別支援学級からも聞く必要があると考えている。

○委員

会を組織しているが、なかなか若い人が入ってこない。会に所属して何のメリットがあるのかという疑問を持っている若い親御さんと、どう繋がっていくかが一番の課題であるので、PTAの会長さんを中心に話を聞いていただきたい。

新聞に出ていたNICUを退院した子どものお母さんたちは、自分たちで会を立ち上げたり、私たちの会に勉強しに来たりしているが、情報が少なく困っているようである。助からない命が助かったお子さんの何人かは、障がいがあると思うが、その親子をどうやって救っていけるのか、一緒に考えていきたい。

○事務局

小さく生まれて何らかの障がいのあるお子さんとどうかかわっていくのか、ということについて、小さく生まれたお子さんへの支援のネットワーク化を県病が中心となり、青森市保健所、子どもしあわせ課も関わって、一緒に行っている。また、子ども総合計画を策定中であり、子どもの担当部署と障がいの担当部署と連携して、話を聞きたいと考えている。

小さく生まれたお子さんの事案に対しては、県病がネットワークづくりをしており、青森市も参画している状況なので、参画の仕方を市が強くしていかなければならないということを、今回の事案で学習させていただいた。

また、委員の皆さんからも情報を提供していただきたい。

○委員

重複障がい者の場合ですが、子供のころにろうであったのか、後で聞こえなくなったのかによって違う。先に目が見えなくて後でろうになった場合の数は、私たちは把握していない。10年位前に、市から頼まれて盲ろう者を訪問したことがあるが、その後の動きが無い。盲ろうの重複障がい者の会が、東北では青森だけに無いので、作ってほしいとの意見があるが、発起人を誰がやるかという問題がある。ろうあ協会の会員になっている方への説明はできるが、会員でない方への説明ができないし、把握ができていない。学校のPTAや親の会を利用し、いろいろな集まりで説明する方法もあると思うが、アンケート調査の期間が3週間しかないのも、短くて厳しいのではないかと。重複障がいの場合には、もっと時間が掛かるのではないかと。日程を伸ばすなどの検討をしていただきたい。

○事務局

アンケート調査についての説明会を検討しているが、期間については、アンケート調査期間とは別にするか、どれだけの人数の方が参加するのか、無作為抽出にもかかわら

ず集まっていたいただくことの是非など、改めてろうあ協会に相談したい。

○委員

アンケート対象者の案分人数について、手帳所持者のうち、身体障がい14%、愛護、精神手帳16%が対象とあるが、統計学的に言って高い数値の対象数だと思う。アンケート調査は、万能ではないので、今回の対象の人数からは、概要としては手帳所持者の中身が出るということと、プラス、様々な団体や個人の意見を集約することによって、それを計画に反映することの全体像として、捉えていかざるを得ないと思う。その中でできるだけ適切にアンケートを作らなくてはいけないので、アンケート調査そのものについては、何回か作り直すことになるだろうが、数字的に対象は十分だと思う。

その方法で、説明会が必要なのか。説明を受けた人とそうでない人で、アンケート調査に操作が入るのではないかと、との意見もあると思うので、その辺を検討していただきたい。無作為ですから、どの方に行き、どう回答されるかも含めてのアンケートであるので、仕方がない部分が出てくることもご理解いただくしかない。

○委員

問6のあなたの介助や支援をしている人はだれですかとの設問で、障がいのある方も高齢化しつつあり、親が介助をしている場合、親御さんの年代を聞けると良い。また、問15で、就労についての質問で、あなたは今後、施設に通いたいですかとの設問で、仕事をしている方は、どこを選ぶのか。今働いているから通いたくないという意味と、今使っているサービスが嫌で通いたくないという意味を含んでしまうので、今福祉サービスを使っている人、あるいは一般就労していない人について聞いたほうが、純粹に選べる。今、福祉サービスを使っている人が使い続けたいのか、使いたくないのかといった設問となるのではないかと。

○事務局

介助している親御さんの年齢についてですが、ご本人の年齢を聞いているので、ある程度の推定はできるものと考えている。

問15については、そのとおりですので、問13と関連して施設に通っている方について、聞くという構成に変更する。

○委員

問4で、長期入院している方が、「5病院に入院している」を選んだときに、問5の「普段どなたと暮らしていますか」の設問は答えにくい。長期入院している方は、家族状況が変わったりして、入院が普段の生活になっている場合があると思う。その他の項目はあるが、選びやすい項目があった方がよいと思う。

問8について、相談などを受けていると、情報をインターネットで知りましたという方がいる。その項目を入れたらどうか。

○事務局

委員から提案がありました問5、問8については、それぞれ項目を追加したい。

○委員

問6の介助している方はどなたですかの年齢のことですが、介護している方の高齢化を把握できるので、やはり何十代とつけた方がより把握できると思う。

○事務局

ご本人の年齢を書いていただくと、親御さんの年齢はある程度推測できると考えている。

○委員

客観的な数字がほしいのであれば、父親と母親だけでも年齢を書いてもらっても支障がないと思う。単純に平均値などが出せるので、あった方がいいと思う。

○委員

結婚年齢や出産年齢が何歳だと決まっているのであれば、親の年齢が推測できるが、多様化している状態の中で、数値的に出すのであれば、何十代とかでも○がつけられれば把握できる。ここに付けられるのであれば、付けた方がいい。

○委員

在宅での介護が増えているので、どのくらい高齢の方が、子どもを介護しているのかということがつかめるだけでも、特に重度心身障がいの方は、親が高齢でも家で育てたいという思いと、行く施設が無いという悩みがあるので、皆さんに知っていただきたい。

○事務局

問6の設問項目「1父親」「2母親」については、何歳という形で追加したい。

○委員

問7の相談相手について、地域包括支援センターは、地域包括支援システムの中核であり、障がい者も対象となる重点施設だと思うが、選択項目に入れるべきかどうか、皆さんにお聞きしたい。

○事務局

障がいのある方で、65歳以上の方であれば、対象である。障がいのある方は、障がいの専門のところに相談したいと思っている方が多いと思うが、地域包括支援センターは、高齢者の方の総合相談窓口であり、地域包括支援システムの拠点となる施設であることから、ニーズの把握が必要なため、項目に追加する。

○委員

問7について、他の自治体では「悩みがない」という項目を設けていた。

○委員

先ほどの聞き取り調査のことについて、特別支援学校や特別支援学級への聞き取りもするとのことだが、普通学級の聞き取り調査は考えているのか。発達障がいは、普通学級に在籍している子どももたくさんおり、重い悩みを持った親もいるので、そういう方の意見を把握していただきたい。

○事務局

発達障がいの方は、他の障がいの方にはない大きな課題を抱えている。すべてはできないと思うが、何力所かでも話を聞きたい。親の理解も必要となるので、教育委員会とも調整する。

○委員

アンケート調査を見ていて心に引っ掛かったところがある。障がいがあることが分かってもらえない。この項目に、たくさんの回答があれば、対策を立てていかななくてはならないが、どうしたらわかるのか。医療をやっている立場でいつも気になるのは、患者をたくさん診ていても、障がいの有無の判断が難しい。そういう方たちに、誰が見てもわかるような印をつけていいのかという問題もある。理解してもらえなくて困った人たちが、どういった時に困ったのか、どうしてもらいたいと思っているのか知りたい。

議決

審議案件（１）アンケート調査（案）について、意見をアンケート調査票に反映することで、全会一致で了承された。

その他

事務局から、資料８のとおり、今後の進め方・スケジュールについて説明があった。

意見、質疑応答

○会長

アンケートの原案についての意見に対しては、事務局でまとめてほしい。

手帳を持っていない人で障がいのある方の把握は、きわめて難しい。また、見た目で見えない障がいの方もいらっしゃるの、事務局が、アンケートの対象を、手帳所持者とした考えも理解できるが、意見に対して、できる限りの努力をお願いしたい。